

事務事業名		用地取得事務		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 24 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	良好な生活空間の創造			
	基本事業名	安全・快適な住宅づくりの推進			
	根拠法令	公共用地の取得に伴う損失補償基準			
所属	部課名	災害復興局 復興政策課		予算科目 会計 款 項 目 事業 予算なし	
	課長名	佐藤 良			
	係 名	用地係	電話 27-3111		
	担当者	及川吉郎	内線 335		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 各種事業の実施にあたり、可能な限り早期に、事業所管部局と連携して、事業用地として必要な土地の所有者と取得に向けた交渉を行い、適正な対価を以て用地を取得し、必要となる各種登記を行う。
 (具体的な進め方は以下のとおり。)

- ①事業用地となる土地について、所有権等の権利関係を調査し、交渉の相手方を特定する。
- ②地権者説明会や境界立会を行い、事業実施について理解を得る。
- ③事業用地の取得単価を積算し、必要に応じ管財審議委員会に付議する。
- ④土地所有者を含む関係地権者に取得面積や価格を提示し、用地の提供について同意を得る。
- ⑤土地売買契約書、物権移転補償契約書等を作成し契約締結する。
- ⑥土地分筆登記や所有権移転登記嘱託書等を作成し、嘱託登記を行う。
- ⑦登記完了後、売買代金等の支払い手続きを行う。

全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
総投入量 (千円)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0
	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0
	トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 防災集団移転促進事業、緊急防災空地整備事業、津波復興拠点整備事業、道路新設・改良事業、災害公営住宅整備事業、被災学校移転改築事業、既設市道等、漁港関係施設等復旧事業、防災センター整備事業の用地取得事務 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業、道路新設・改良事業、災害公営住宅整備事業、被災学校移転改築事業、既設市道等、漁港関係施設等復旧事業、防災センター整備事業の用地取得事務	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 年度間事業数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 年度間事業数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 年度間事業数	件								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 事業用地	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 取得する事業用地の筆数(見込み数)</td> <td>筆</td> </tr> <tr> <td>キ 取得する事業用地の地権者数(見込み数)</td> <td>者</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 取得する事業用地の筆数(見込み数)	筆	キ 取得する事業用地の地権者数(見込み数)	者	ク	
名称	単位								
カ 取得する事業用地の筆数(見込み数)	筆								
キ 取得する事業用地の地権者数(見込み数)	者								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 事業用地を取得する	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 取得した事業用地の筆数</td> <td>筆</td> </tr> <tr> <td>シ 取得した事業用地の地権者数</td> <td>者</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 取得した事業用地の筆数	筆	シ 取得した事業用地の地権者数	者	ス	
名称	単位								
サ 取得した事業用地の筆数	筆								
シ 取得した事業用地の地権者数	者								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 各種の事業が円滑に進捗し、それぞれの事業目的が達成される。									

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	人		9	11	9	4	4
人件費	延べ業務時間	時間		17,545	19,800	16,200	7,200	7,200
	人件費計(B)	千円	0	70,180	79,200	64,800	28,800	28,800
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	70,180	79,200	64,800	28,800	28,800
⑤ 活動指標		件		23	22	31	15	12
⑥ 対象指標		筆		179	353	583	179	478
		者		136	249	430	138	368
⑦ 成果指標		筆		179	353	583	179	478
		者		136	249	430	138	368

事務事業ID	1615	事務事業名	用地取得事務
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 以前から各種事業実施の事務の一部として執行されていた。震災以降、災害復旧・復興事業にかかる事業量が増大したことから、平成24年度から、早期復興に向けて、各部局で行っていた用地取得事務を一元化し、集中した人員による効率的な事務を行うこととなった。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 事業用地の早期取得に向けて、関係法令の改正により、許認可手続きの簡素化や譲渡所得税の特別控除などの特例化が図られている。 また、用地取得に関わる諸課題の解決に向け、日本弁護士連合会や司法書士会連合会など、用地取得と密接に関連する業務に携わる関係諸団体から、支援の申出がされている。 全国の自治体から、用地事務に携わる職員5名の派遣を得ている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 用地取得事務を含む各種事業において、早期完了を求められている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 新たな土地を取得して事業を実施する場合、用地取得事務は必須である。	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市が実施する事業に必要となる土地の取得であることから、公共関与は妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 市が事業実施に必要とする土地の取得であるので、対象の限定・追加、意図の限定・拡充の余地はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 土地の取得は、個人の権利に密接に関わる行為であり、「公共用地の取得に伴う損失補償基準」に基づき進めなければならない事務であることから、向上の余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 用地の取得ができない場合、当該用地を必要とする事業の実施が不能となる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市で行う事業に必要となる用地の取得の全部が対象となっていることから、統廃合・連携すべき事務がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費以外の支出はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 用地取得事務の一部を「用地補償総合技術業務委託」で民間へ発注することや、県土地開発公社などへ委託することにより、人件費を削減できる余地がある。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 震災被災者や広く市民を対象とした事業に伴う用地取得事務であり、受益負担は公平・公正である。	

事務事業ID	1615	事務事業名	用地取得事務
--------	------	-------	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市が行う各種事業に伴い必要となる用地の取得にかかると事務であり、目的妥当性と有効性、公平性の部分において疑いの余地はない。 効率性の面で、人件費削減の余地もあり、H25年度から一部の用地事務を県土地開発公社へ委託している。 各種事業の早期完了が優先する現況であるが、現在の職員体制に起因する用地取得事務の遅延により事業が滞っている事業はない。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) H26年度から派遣職員2名の減員となったが、前年度から被災地買取りにかかる用地事務を県土地開発公社に委託していることもあり、人員減による用地取得事務の遅延は生じていない。 災害復興に関連する用地取得事務は今年度が山場であり、平成27年度には落ち着く見込みであることから、派遣職員数の減員による人件費の減額が見込まれる。 また、各種事業の早期完成を優先するため、H25年度から導入した外部委託についても、用地取得事務量の状況を見極めながらではあるが、直営による実施を多くすることにより、更なる効率性の改善を図る。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下	●		×				×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持低下	●		×																				
			×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 用地取得事務は、個人の権利に密接に関わる行為であり、円滑に事務を進めるためには、地権者と取得する側との信頼関係が重要であることから、用地事務に明るいプロパー職員による対応とするのが最良である。 早期の用地取得が災害復興事業の進捗に大きく影響することもあり、今年度予定分を可能な限り前倒しで取得するとともに、来年度への繰り越し分を少なくすることが肝要である。																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	復興政策課 課長	佐 藤 良

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 用地事務については、復興が本格化したとき現人員体制で対応できるかが懸念されていたが、外部委託も活用し凌いでいる。今後、人員体制が縮減されることが想定される中、突発的な事業や緊急的な事業などが加わることも考えられことから、引き続き外部委託が可能なものについては外部委託しなければならない。																																		
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下	●		×				×	×
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																		
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																		
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																																		
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																		
		コスト																																		
		削減	維持	増加																																
成果	向上																																			
	維持低下	●		×																																
			×	×																																
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現在の市政の最重要課題は復旧・復興事業の進捗であり、用地事務のピークは平成25～26年度であり、平成27年度以降の事務量は減り人員体制も縮減されると考えているが、効率的に速やかに用地取得をするためには、可能な部分の外部委託も積極的に進め事業進捗を図る。																																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
